

信念を貫く!

穏やかな保守政治の実現



プロフィール
1970年7月5日生まれ(44歳)
元衆議院議員
元山口県議会議員
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了
現職時代 衆議院では外務委員会、環境委員会、
経済産業委員会、北朝鮮による拉致問題等に関
する特別委員会の各委員を務めた。

民主党公認 山口県第3区候補

三浦のぼる

ニッポンの将来のために

1. エネルギーの自立

メタンハイドレートの自主開発、再生可能エネルギーの促進で経済を活性化

2. 年金など社会保障の抜本改革

積み立て方式への移行、企業の社会保険料負担を大胆に軽減

地元ののために

3. ガソリン価格の高騰に対応すべし

車社会である山口県。大きな支出要因であるガソリン代が3か月連続して160円/ℓを超えた場合、暫定税率25.1円引き下げる「トリガー税制」発動の凍結解除を実現する

4. 雇用と人口定住対策

地域産業振興のための基盤整備(地域型まちづくりの推進)

5. 地元の農業を守り、未来へつなげる

現状、米価の下落対策がない中で戸別所得補償も再考しつつ、希望が持てる成長産業へ転換させる



地方創生

景気回復、この道しかない。

自民党地方創生実行統合本部長として、地方・中小企業の活性化に全力を傾けます。

自民党の使命は日本経済をデフレから脱却させ、景気回復を成し遂げることです。事実、アベノミクスにより株価上昇、円高是正、失業率の改善など成果は確実に上がっています。ただ、地方はまだその効果が十分に及んでいない状況にあり、これを踏まえ、安倍政権は今後重点的に「地方創生」に力を傾注してまいります。

河村建夫 / 地方創生への提言

国民運動として人口減少問題に取り組み、女性が輝く日本を構築するとともに、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する施策を充実させます。

- ① Uターン・Jターンの促進
地方の企業に地元出身者の受け入れ目標を設定するよう義務付け、実行度合いに応じて資金援助を行う。
地方出身者がUターンした際には支度金を支給。地元で親子3世代が同居したり、近くに住む場合は税制優遇措置を実施。
- ② 東京の諸機能の地方分散
企業が本社機能を地方に移転した場合の税制優遇措置の実施。
- ③ ライフラインの整備
山陰自動車道、小郡萩道路の全線開通を早期実現。
- ④ 「地方創生特区」の設置
地方創生を規制改革により実現し、新たな発展モデルを構築しようとする「やる気のある、志の高い地方自治体」を「地方創生特区」として指定することにより、地域の新規産業・雇用を創出。
- ⑤ 地方教育の専門性強化
若者の地元定着を促すため、地方大学・高校の専門性強化を図る。
- ⑥ 新規就農者を応援
地方の主力産業である農業を支えるため、新規就農者に期間を限って所得補償を実施。

アベノミクスで、ここまでできています。

15年続いたデフレからの脱却のチャンス、いま手放すわけにはいきません。

雇用	雇用の指数は全て政権交代後上昇 ●就業者数は、約100万人増加 6,257万人(2012年12月) ▶ 6,366万人(2014年9月) ●有効求人倍率は、22年ぶりの47都道府県高水準 全てでアップ 0.83倍(2012年12月) ▶ 1.09倍(2014年9月) ●高校生の就職内定率は、約13%改善 41.0%(2012年9月) ▶ 54.4%(2014年9月)	企業	●企業の倒産件数は、24年ぶりの低水準 比較して、約20%減
観光	●2014年4月には(1970年大抵年以降) 旅行収支が44年ぶりに黒字化	海外インフラ	●トップセールス等により日本企業の海外インフラの受注実績が約3倍 3.2兆円(2012年) ▶ 9.3兆円(2013年)
女性の活躍	●政権発足後、女性の就業者数が約80万人増 2,660万人(2012年12月) ▶ 2,735万人(2014年9月)	賃金	●賞上げ率は、過去15年で最高(2.07%)

自由民主党 比例代表も自民党へ



自民党公認
元内閣官房長官

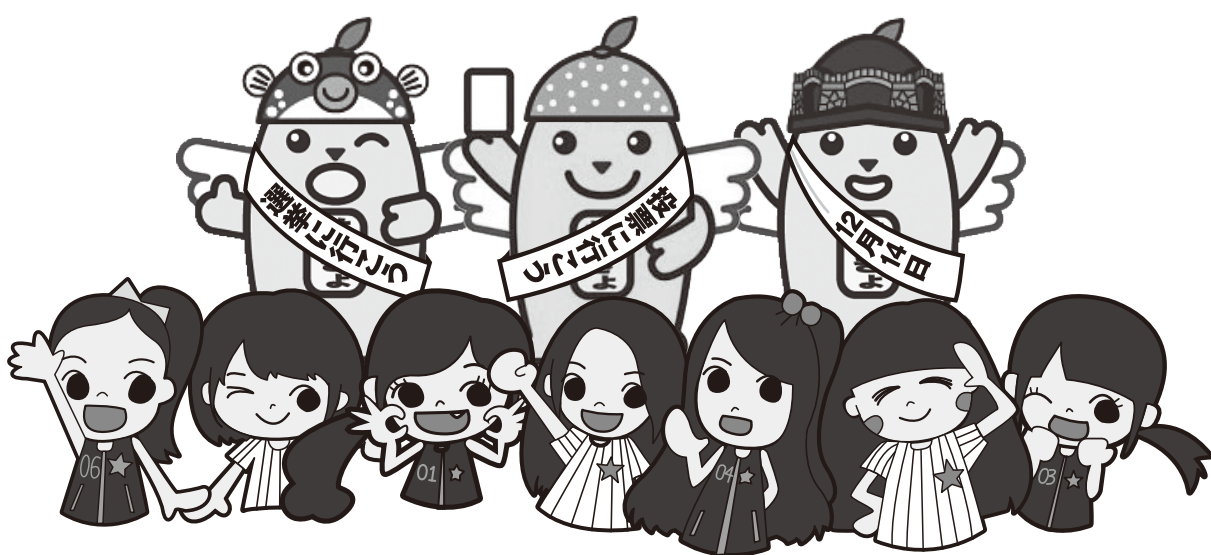
河村建夫

●平成2年初当選(当選8回) ●昭和17年11月10日生まれ ●慶應大学商学部卒業
●現在...党地方創生実行統合本部長 ●経歴...文部科学大臣、党選挙対策委員長

衆議院議員総選挙

最高裁判所裁判官国民審査

12月14日



わたしたちが「地域を活性」します

山口県選挙管理委員会

若い力で希望をひらく

東日本大震災、須佐・田万川大水害で出会った青年たち。見返りも期待せず地道な作業に没頭する姿。あきらめずに、希望を捨てずにとりくむ姿はとても素敵に輝いて見えました。時代おくれの政治を切り替え、今こそ若者が希望を持てる日本の未来を取り返したい。

山口3区候補 藤井たけし



日本共産党

藤井たけし 28歳

略歴

◆1986年生まれ、宇部市在住 ◆福岡大学商学部第二部卒業
◆現在 党准県委員、北南地区常任委員、若者ごと相談室長 ◆須佐田万川大水害支援常駐ボランティア、福岡・山口市などで「無料塾」運営

藤井たけしの提案

安倍政権の暴走をストップさせ、政治を変えるチャンスです。「対決、対案、共同」で政治を動かす日本共産党を伸ばしてください。

- ① 消費税10%は、「先送り」実施ではなく、中止を「消費税にたよらない別の道」に転換します
- ② 格差拡大の「アベノミクス」の暴走ストップ 暮らし第一への転換で経済をたてなおします
- ③ 「海外で戦争する国」づくりを許しません 憲法9条の精神に立った外交で平和な世界を
- ④ 原発再稼働ストップ、「原発ゼロ」の日本を上関原発建設はきっぱり中止を
- ⑤ 沖縄県民と連帯し、基地のない平和で豊かな沖縄と日本をつくります

●企業団体献金の禁止、政党助成金の廃止を

安倍「亡国」政治と対決、国民と「共同」し、建設的「提案」をする
比例代表は **日本共産党** とお書きください

比例代表中国ブロックの定数11のなかで、原発再稼働反対、憲法9条を守れ——安倍政権の暴走と対決する議席はゼロです。みなさんの力で日本共産党議席を11年ぶりに復活させてください。